



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月9日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8194 URL http://www.lifecorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 河合 信之 TEL 03-5807-5722
 財務本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年10月9日 配当支払開始予定日 2019年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	353,363	1.5	5,563	19.6	5,968	21.3	3,833	30.8
2019年2月期第2四半期	348,029	3.8	4,652	△6.1	4,921	△5.2	2,930	17.1

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 3,690百万円 (23.0%) 2019年2月期第2四半期 3,000百万円 (17.9%)

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2020年2月期第2四半期 342,670百万円 (1.4%) 2019年2月期第2四半期 337,841百万円 (3.7%)
 営業収入 2020年2月期第2四半期 10,692百万円 (5.0%) 2019年2月期第2四半期 10,187百万円 (6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	81.80	—
2019年2月期第2四半期	62.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	256,687	78,327	30.5	1,671.21
2019年2月期	246,812	75,340	30.5	1,607.47

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 78,327百万円 2019年2月期 75,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年2月期	—	20.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	3.0	12,400	0.9	13,000	1.3	7,500	1.3	160.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	53,450,800株	2019年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	6,581,890株	2019年2月期	6,581,624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	46,869,002株	2019年2月期2Q	46,869,675株

(注) 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式（2020年2月期2Q 90,300株、2019年2月期 一株）が含まれています。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2020年2月期2Q 18,158株式、2019年2月期2Q 一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、激化する米中貿易摩擦等、海外経済減速の影響により、輸出を中心に弱さが続いております。また、雇用環境の改善や物価の落ち着きが見られる状況下におきましても、個人消費は依然として力強さに欠ける動きとなっております。加えて、2019年10月実施の消費増税が消費動向にも影響を及ぼす懸念等、今後の経済動向には不安定な要素が多くあり、先行きは楽観できない状況にあります。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、前述の情勢に加え高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、その状況下における各社の出店攻勢によるオーバーストア状態、人手不足による人件費の増加、物流コストの上昇等の逆風が強まっております。また、所得が伸び悩む中でのディスカウント業態の伸長、都市型小型店舗等店舗形態の多様化やネット通販の拡大、ネット店舗とリアル店舗の融合等、事業環境の大きな変化が継続しており、企業間の競争はますます激しくなっております。

このような経営環境下、当社グループは2018年度よりスタートした「第六次中期計画」において、当社グループが目指すべき姿を『ライフらしき宣言』として明文化し、「お店が主役!」、「人への投資」、「店への投資」、「商品への投資」、「ライフの強み」、「ライフらしさを支える戦略」、「浸透・発展と継続活動」の各アクションプランを掲げ、各種施策を遂行しております。そして「第六次中期計画」最終年度の2021年度には、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、「売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」の実現に向けて、引き続き全社を挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の主な取組として、4月にはネットスーパー、来店宅配サービスにおける安定した配送網の構築を目的に、セイノーホールディングス株式会社とそのグループ会社である株式会社ベクトルワンと業務提携契約を締結いたしました。これによりEコマース市場の拡大により配達員不足が深刻となる中におきましても、「第六次中期計画」の柱の一つと位置づけるネットスーパー事業の取組みを推進してまいります。

また、アマゾンジャパン合同会社が運営するAmazon「Prime Now(プライムナウ)」に食品スーパーとして国内初出店することを決定し、東京都内の一部地域において、実際の店舗で取り扱っている生鮮食品や惣菜の販売を9月12日より開始いたしました。これにより当社のネットスーパーをご利用いただけなかった地域にお住まいのお客様にも当社商品のお届けが可能となります。

当第2四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に空堀店(大阪府)・玉出東店(大阪府)、4月に都市型小型店の新業態としてMiniel(ミニエル)西本町店(大阪府)、7月に本一色店(東京都)、8月に川崎ルフロン店(神奈川県)の5店舗を出店するとともに1店舗を閉鎖した他、既存店舗の今里店、東有馬店、セントラルスクエア西宮原店、大森中店の4店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、おいしさの追求等の商品施策の成果もあり、営業収益は3,533億63百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。利益面におきましては、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費の上昇による物件費等のコスト増加並びに償却費の増加もありましたが、荒利率の改善に加え投資効果や商品政策をはじめとする各種施策の成果がコストの増加を上回り、営業利益は55億63百万円(前年同四半期比19.6%増)、経常利益は59億68百万円(前年同四半期比21.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億33百万円(前年同四半期比30.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(小売事業)

営業収益は3,529億86百万円(前年同四半期比1.5%増)、売上高は3,426億70百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益は59億98百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が1,422億20百万円(前年同四半期比2.2%増)、一般食品部門1,508億79百万円(前年同四半期比1.5%増)、生活関連用品部門312億2百万円(前年同四半期比1.4%増)、衣料品部門133億円(前年同四半期比5.5%減)、テナント部門50億68百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は9億25百万円(前年同四半期比14.1%増)、セグメント損失は29百万円(前年同四半期差7百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,566億87百万円と前連結会計年度末に比べ98億75百万円増加いたしました。

流動資産は、683億8百万円と前連結会計年度末に比べ71億34百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が57億85百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,883億79百万円と前連結会計年度末に比べ27億40百万円増加いたしました。これは主として店舗の新設や土地取得などにより減価償却後の有形固定資産が前連結会計年度末に比べ17億58百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,783億60百万円と前連結会計年度末に比べ68億88百万円増加いたしました。これは主として買掛金が前連結会計年度末に比べ325億81百万円、未払金(流動負債その他)が54億85百万円、それぞれ増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が339億58百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、783億27百万円と前連結会計年度末に比べ29億86百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が31億31百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、132億89百万円(前年同四半期比78.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、499億26百万円(前年同四半期比233.5%増)となりました。これは主として当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日にて支払が保留になったこと等により仕入債務の増加が325億81百万円、未払金の増加が52億91百万円、また、非資金性損益項目である減価償却費が63億73百万円、税金等調整前四半期純利益が58億42百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、86億98百万円(前年同四半期比58.9%減)となりました。これは主として9店舗の新設、既存店舗の改装など、有形固定資産の取得による支出が70億14百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、354億42百万円(前年同四半期は59億14百万円の資金の増加)となりました。これは主として長期借入れによる収入が50億円あった一方、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出が389億58百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月11日に発表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,903	13,689
売掛金	3,380	5,925
商品及び製品	24,296	23,743
原材料及び貯蔵品	126	126
その他	25,467	24,824
流動資産合計	61,174	68,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,514	85,358
土地	35,351	36,062
その他(純額)	19,070	20,275
有形固定資産合計	139,936	141,695
無形固定資産	2,836	2,702
投資その他の資産		
差入保証金	24,056	24,447
その他	18,850	19,575
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	42,865	43,981
固定資産合計	185,638	188,379
資産合計	246,812	256,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,600	71,182
短期借入金	42,000	10,250
1年内返済予定の長期借入金	14,004	12,946
未払法人税等	1,846	2,790
賞与引当金	2,195	2,467
販売促進引当金	2,384	2,485
その他	21,458	28,358
流動負債合計	122,490	130,479
固定負債		
長期借入金	28,783	27,633
役員退職慰労引当金	399	—
退職給付に係る負債	6,691	6,725
資産除去債務	4,765	4,889
その他	8,341	8,632
固定負債合計	48,981	47,880
負債合計	171,472	178,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,548	11,613
利益剰余金	64,060	67,192
自己株式	△9,846	△9,911
株主資本合計	75,766	78,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	347
土地再評価差額金	△484	△484
退職給付に係る調整累計額	△487	△431
その他の包括利益累計額合計	△425	△569
純資産合計	75,340	78,327
負債純資産合計	246,812	256,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	337,841	342,670
売上原価	242,750	243,131
売上総利益	95,091	99,539
営業収入	10,187	10,692
営業総利益	105,278	110,232
販売費及び一般管理費	*1 100,626	*1 104,668
営業利益	4,652	5,563
営業外収益		
受取利息	79	81
受取配当金	28	31
リサイクル収入	146	188
その他	196	256
営業外収益合計	451	557
営業外費用		
支払利息	150	138
その他	32	13
営業外費用合計	182	152
経常利益	4,921	5,968
特別利益		
受取保険金	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
役員退職慰労金	—	100
固定資産除却損	49	18
店舗閉鎖損失	54	10
減損損失	152	0
災害による損失	*2 125	—
その他	12	5
特別損失合計	395	134
税金等調整前四半期純利益	4,525	5,842
法人税、住民税及び事業税	1,428	2,057
法人税等調整額	166	△49
法人税等合計	1,595	2,008
四半期純利益	2,930	3,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,930	3,833

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	2,930	3,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△198
退職給付に係る調整額	96	55
その他の包括利益合計	69	△143
四半期包括利益	3,000	3,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,000	3,690

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,525	5,842
減価償却費	6,272	6,373
退職給付費用	139	80
減損損失	152	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	271
販売促進引当金の増減額(△は減少)	94	100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△399
受取利息及び受取配当金	△108	△113
支払利息	150	138
固定資産除却損	49	18
売上債権の増減額(△は増加)	△1,167	△2,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228	553
未収入金の増減額(△は増加)	974	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	4,532	32,581
未払金の増減額(△は減少)	1,270	5,291
その他	△175	3,143
小計	16,611	51,369
利息及び配当金の受取額	37	35
利息の支払額	△139	△130
法人税等の支払額	△1,541	△1,279
災害損失の支払額	—	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,968	49,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の償還による収入	160	—
有形固定資産の取得による支出	△19,646	△7,014
無形固定資産の取得による支出	△396	△44
貸付けによる支出	△758	△983
差入保証金の差入による支出	△626	△344
差入保証金の回収による収入	724	0
その他	△594	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,138	△8,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,150	△31,750
長期借入れによる収入	15,620	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,001	△7,208
リース債務の返済による支出	△749	△680
割賦債務の返済による支出	△101	△101
配当金の支払額	△703	△701
自己株式の取得による支出	△0	△200
自己株式の売却による収入	—	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,914	△35,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255	5,785
現金及び現金同等物の期首残高	7,692	7,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,436	13,289

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を廃止することを決議し、2019年5月23日開催の第64回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における打ち切り支給に伴う未払額481百万円は、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、2019年5月23日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役向け株式交付信託」制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める取締役業績連動株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を四半期連結貸借対照表に計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は199百万円、株式数は90,300株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給与手当及び賞与	36,228百万円	38,211百万円
賞与引当金繰入額	2,349	2,462
退職給付費用	905	814

※2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

2018年6月の大阪北部地震に伴う原状回復費用、商品廃棄損として125百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	347,740	289	348,029	—	348,029
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	522	523	△523	—
計	347,741	811	348,552	△523	348,029
セグメント利益又は損失 (△)	4,943	△21	4,921	—	4,921

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	352,985	377	353,363	—	353,363
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	548	549	△549	—
計	352,986	925	353,912	△549	353,363
セグメント利益又は損失 (△)	5,998	△29	5,968	—	5,968

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。